

第23期 決算公告

2021年6月19日

大阪市北区曾根崎新地 2-1-23

株式会社サポート・システム

代表取締役 伊藤 直樹

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	644,379	流動負債	197,922
預金	366,302	未払労務費	139,936
売掛金	214,838	未払交通費	3,018
貯蔵品	550	未払金	21,153
前払費用	4,383	未払費用	14,737
短期貸付金	11,013	預り金	3,041
未収入金	39,802	リース債務	2,880
未収法人税等	2,762	賞与引当金	13,157
立替金	3,770		
仮払金	956		
固定資産	39,156	固定負債	43,192
有形固定資産	-	リース債務	5,164
無形固定資産	8,710	退職給付引当金	38,027
電話加入権	664		
リース資産	8,045		
投資その他資産	30,446	負債合計	241,115
投資有価証券	1,898		
繰延税金資産	19,681	純資産の部	
差入保証金	8,866	株主資本	441,842
		資本金	80,000
		利益剰余金	361,842
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	359,342
		別途積立金	7,500
		繰越利益剰余金	351,842
		評価差額金	578
		その他有価証券評価差額金	578
		純資産合計	442,421
資産合計	683,536	負債及び純資産合計	683,536

(注)1. 当期純損失 5,393 千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 …… 1998年4月1日以後に取得した建物については定額法
その他のものについては定率法
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 法人税法の規定による定額法
- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 …… 支出の効果の及ぶ期間で均等償却
- ⑤ 少額減価償却資産 …… 取得価額が30万円未満の資産については、一括償却処理しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理、売却原価は移動平均法によって算定)
- ② 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(4) 引当金の計上基準

引当金を計上している場合は、次により計上しております。

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(5) その他

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ③ リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として資産及び負債に計上する方法によっております。ただし、重要性基準に基づき、一部の取引については通常の賃貸借取引にかかるとした方法に準じた会計処理によっております。